

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,978,360	固定負債	1,227,384
有形固定資産	1,600,409	地方債	1,119,970
事業用資産	852,842	長期未払金	1,010
土地	494,096	退職手当引当金	79,659
立木竹	5,241	損失補償等引当金	25,872
建物	1,038,039	その他	873
建物減価償却累計額	△ 726,638	流動負債	110,692
工作物	50,610	1年内償還予定地方債	86,787
工作物減価償却累計額	△ 39,204	未払金	293
船舶	387	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 387	前受金	405
浮標等	663	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 318	賞与等引当金	7,584
航空機	1,017	預り金	14,226
航空機減価償却累計額	△ 1,017	その他	1,397
その他	-	負債合計	1,338,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,353	固定資産等形成分	1,989,505
インフラ資産	733,378	余剰分(不足分)	△ 1,317,694
土地	322,930		
建物	38,876		
建物減価償却累計額	△ 27,684		
工作物	1,034,707		
工作物減価償却累計額	△ 701,085		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,634		
物品	26,729		
物品減価償却累計額	△ 12,540		
無形固定資産	1,760		
ソフトウェア	1,760		
その他	-		
投資その他の資産	376,191		
投資及び出資金	211,946		
有価証券	464		
出資金	104,951		
その他	106,531		
投資損失引当金	△ 15,379		
長期延滞債権	4,063		
長期貸付金	31,900		
基金	142,611		
減債基金	138,394		
その他	4,217		
その他	1,415		
徴収不能引当金	△ 366		
流動資産	31,528		
現金預金	18,214		
未収金	2,168		
短期貸付金	2,687		
基金	8,459		
財政調整基金	8,459		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,009,887	負債及び純資産合計	2,009,887
		純資産合計	671,812

(2) 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額	
経常費用	583,850		
業務費用	293,358		
人件費	142,456		
職員給与費	116,272		
賞与等引当金繰入額	7,584		
退職手当引当金繰入額	7,050		
その他	11,550		
物件費等	142,586		
物件費	91,253		
維持補修費	10,521		
減価償却費	40,738		
その他	74		
その他の業務費用	8,316		
支払利息	4,345		
徴収不能引当金繰入額	402		
その他	3,569		
移転費用	290,493		
補助金等	99,334		
社会保障給付	147,213		
他会計への繰出金	43,183		
その他	762		
経常収益	22,388		
使用料及び手数料	10,948		
その他	11,440		
純経常行政コスト	561,462		
臨時損失	7,125		
災害復旧事業費	2,437		
資産除売却損	3,138		
投資損失引当金繰入額	104		
損失補償等引当金繰入額	197		
その他	1,250		
臨時利益	1,613		
資産売却益	340		
その他	1,273		
純行政コスト	566,975		
財源	580,051		580,051
税収等	370,442		370,442
国県等補助金	209,609		209,609
本年度差額	13,076		13,076
固定資産等の変動(内部変動)		42,605	△ 42,605
有形固定資産等の増加		61,141	△ 61,141
有形固定資産等の減少		△ 44,241	44,241
貸付金・基金等の増加		75,268	△ 75,268
貸付金・基金等の減少		△ 49,564	49,564
資産評価差額	41	41	
無償所管換等	12,780	12,780	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	25,897	55,425	△ 29,528
前年度末純資産残高	645,915	1,934,080	△ 1,288,165
本年度末純資産残高	671,812	1,989,505	△ 1,317,693

(3) 一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	540,954
業務費用支出	250,328
人件費支出	140,225
物件費等支出	102,162
支払利息支出	4,345
その他の支出	3,596
移転費用支出	290,625
補助金等支出	99,376
社会保障給付支出	147,213
他会計への繰出支出	43,183
その他の支出	852
業務収入	601,021
税収等収入	370,415
国県等補助金収入	208,328
使用料及び手数料収入	10,952
その他の収入	11,326
臨時支出	2,437
災害復旧事業費支出	2,437
その他の支出	-
臨時収入	1,282
業務活動収支	58,913
【投資活動収支】	
投資活動支出	133,454
公共施設等整備費支出	60,519
基金積立金支出	42,014
投資及び出資金支出	4,577
貸付金支出	26,345
その他の支出	-
投資活動収入	46,346
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	17,469
貸付金元金回収収入	28,170
資産売却収入	705
その他の収入	1
投資活動収支	△ 87,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,668
地方債償還支出	81,668
その他の支出	-
財務活動収入	108,742
地方債発行収入	108,742
その他の収入	-
財務活動収支	27,074
本年度資金収支額	△ 1,122
前年度末資金残高	5,110
本年度末資金残高	3,988

前年度末歳計外現金残高	14,210
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	14,226
本年度末現金預金残高	18,214

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 道路、河川及び水路の敷地以外……………基準モデルの「地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」に定める評価基準及び評価方法
イ 道路、河川及び水路の敷地……………統一的な基準の評価基準及び評価方法
（ア）昭和 59 年度以前に取得したもの……………備忘価額 1 円
（イ）昭和 60 年度以後に取得したもの……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島高速道路公社	-	11,127 百万円	-	11,127 百万円
(一財)広島市都市整備公社	-	361 百万円	-	361 百万円
広島高速交通(株)	-	13,950 百万円	-	13,950 百万円
広島県信用保証協会	-	408 百万円	-	408 百万円
広島市中小企業協同組合	-	26 百万円	-	26 百万円
計	-	25,872 百万円	-	25,872 百万円

このほか、共同発行市場公募地方債に係る連帯債務 12,943,507 百万円があります。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
7件 115 百万円（会計年度末における訴訟金額）

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金

の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.6%	165.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3百万円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 45,152百万円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項
 主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです
 有形固定資産 3,315百万円の増加
 無形固定資産 208百万円の減少

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 510百万円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 積立不足はありません。
 ③ 基金借入金（繰替運用）
 会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 714,491百万円
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 標準財政規模 348,912百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,439百万円
 将来負担額 1,562,307百万円
 充当可能基金額 159,376百万円
 特定財源見込額 189,804百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 714,491百万円
 ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,154百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 694百万円
 ② 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 一時借入金の限度額 90,000百万円
 一時借入金に係る利子額 0百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,586,250	52,065	17,908	1,620,407	767,565	20,833	852,842
土地	491,009	4,178	1,090	494,096	-	-	494,096
立木竹	5,170	72	0	5,241	-	-	5,241
建物	1,003,489	36,299	1,750	1,038,039	726,638	19,950	311,401
工作物	47,422	5,460	2,272	50,610	39,204	870	11,406
船舶	387	-	-	387	387	-	0
浮標等	663	-	-	663	318	13	345
航空機	1,017	-	-	1,017	1,017	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,094	6,056	12,797	30,353	-	-	30,353
インフラ資産	1,430,711	39,230	7,794	1,462,147	728,769	17,345	733,378
土地	313,176	9,990	235	322,930	-	-	322,930
建物	39,348	696	1,168	38,876	27,684	988	11,192
工作物	1,021,100	13,630	23	1,034,707	701,085	16,356	333,622
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,087	14,914	6,368	65,634	-	-	65,634
物品	27,126	2,398	2,796	26,729	12,540	2,026	14,189
合計	3,044,087	93,693	28,498	3,109,282	1,508,874	40,203	1,600,409

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	158,478	478,875	60,192	82,502	22,427	18,295	32,073	852,842
土地	87,632	327,842	26,519	18,679	13,173	6,719	13,531	494,096
立木竹	53	418	-	202	4,568	-	-	5,241
建物	66,451	141,422	33,071	38,540	3,319	10,532	18,065	311,401
工作物	3,728	2,714	480	1,811	1,187	1,038	447	11,406
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	345	-	-	-	-	0	-	345
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	268	6,479	122	23,269	180	5	29	30,353
インフラ資産	712,854	24	5	1,225	19,228	-	41	733,378
土地	321,844	-	-	964	123	-	-	322,930
建物	11,040	-	-	152	-	-	-	11,192
工作物	316,437	23	-	-	17,161	-	-	333,622
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,534	1	5	109	1,944	-	41	65,634
物品	157	5,628	296	361	138	3,913	3,696	14,189
合計	871,489	484,527	60,493	84,087	41,793	22,208	35,811	1,600,409

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,052	3,046	21	500	4	18	4
合計			21		4	18	4

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	21,860	217,454	110,349	107,106	95,447	22.9	24,530	-	-
下水道事業会計	84,178	766,573	601,518	165,055	124,968	67.4	111,180	-	-
安芸市民病院事業会計	494	3,390	2,505	885	494	100.0	885	-	-
広島市流通センター㈱	700	4,736	518	4,218	1,000	70.0	2,952	-	700
広島高速交通㈱	5,100	46,311	46,545	△ 234	10,000	51.0	-	△ 5,100	5,100
広島駅南口開発㈱	3,762	30,620	24,579	6,042	5,960	63.1	3,813	-	3,762
広島地下街開発㈱	5,500	11,735	18,835	△ 7,100	100	43.3	-	△ 5,500	5,500
㈱広島バスセンター	224	6,870	3,889	2,982	589	38.1	1,136	-	224
広島高速道路公社	45,026	419,753	329,701	90,052	90,052	50.0	45,026	-	45,026
(公財)広島市スポーツ協会	1,092	1,631	1,174	457	52	50.0	229	△ 863	1,092
(公財)広島平和文化センター	1,208	1,806	599	1,207	1,323	89.5	1,080	-	1,208
(公財)広島市文化財団	2,542	4,567	4,471	96	2,348	99.8	96	△ 2,446	2,542
社会福祉法人広島市社会福祉事業団	255	1,099	1,524	△ 425	622	100.0	-	△ 255	255
社会福祉法人広島市社会福祉協議会	1,051	1,665	721	943	964	109.0	1,029	-	1,051
(公財)広島原爆被爆者援護事業団	1,158	1,702	1,196	505	1,383	71.5	361	△ 797	1,158

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)広島市農林水産振興センター	60	137	125	12	90	66.7	8	△ 60	60
(公財)広島市産業振興センター	50	222	209	13	50	100.0	13	△ 41	50
(公財)広島観光コンベンションビューロー	978	1,041	150	891	978	100.0	891	-	978
(一財)広島市都市整備公社	222	1,953	1,517	436	217	100.0	436	-	222
(公財)広島市みどり生きもの協会	504	889	684	205	507	89.3	183	△ 321	504
公立大学法人広島市立大学	15,510	16,435	1,502	14,933	15,510	100.0	14,933	-	15,510
地方独立行政法人広島市立病院機構	18,138	98,416	79,069	19,347	18,138	100.0	19,347	-	18,138
(公財)広島市老人クラブ連合会	30	117	3	114	106	28.3	32	-	30
合計	209,639	1,639,122	1,231,383	407,740	370,896		228,159	△ 15,382	103,108

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島交通㈱	0	4,557	2,089	2,468	100	0.2	6	0	0	0
㈱中国コミュニケーションネットワーク	5	219	6	213	100	4.5	10	0	5	5
㈱広島情報シンフォニー	25	1,458	641	816	100	24.5	200	0	25	25
㈱ちゅピCOM	31	9,236	2,955	6,281	100	31.2	1,960	0	31	31
㈱サンフレッチェ広島	100	3,889	2,555	1,333	2,099	4.8	64	35	65	100
㈱日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5	3	0	2	2
㈱ひろしま港湾管理センター	90	2,617	1,192	1,425	1,000	9.0	128	0	90	90

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
緑井まちづくり協	3	3,542	1,556	1,986	50	5.0	99	0	3	3
榑東亜ビル	0							0	0	0
地方公共団体金融機構	29	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.2	752	0	29	29
広島県農業信用基金協会	22	387,640	376,490	11,150	5,198	0.4	48	0	23	23
独行法高齢障害求職者雇用支援機構	1	230,857	137,502	93,355	91,390	0.0	1	0	1	1
広島県住宅供給公社	1	20,326	8,518	11,808	10	7.0	827	0	1	1
安芸北森林組合	1	833	92	741	170	0.7	6	0	1	1
全国漁業信用基金協会	3	289,879	224,735	65,144	46,091	0.0	4	0	3	3
広島市森林組合	13	530	164	366	67	20.2	74	0	13	13
佐伯森林組合	7	964	120	844	100	6.5	55	0	7	7
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5	205	0	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.2	8	0	5	5
(一財)地域社会ライフプラン協会	20	1,841	27	1,813	134	14.9	271	0	20	20
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	4,959	46	4,913	134	19.4	953	0	26	26
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.4	156	0	150	150
(公財)広島県スポーツ振興財団	100	1,059	1	1,057	1,038	9.6	102	0	100	100
(公財)ひろしま美術館	50	2,553	25	2,528	1,122	4.5	113	0	50	50

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)ひろしま文化振興財団	10	552	20	532	527	1.9	10	0	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	1	2,084	22	2,061	2,062	0.0	1	0	1	1
(公財)暴力追放広島県民会議	47	893	4	890	857	5.5	49	0	47	47
(公財)ひろしま国際センター	50	1,194	46	1,148	1,000	5.0	57	0	50	50
(公財)ひろしまドナーバンク	10	199	15	184	167	6.0	11	0	10	10
広島県信用保証協会	379	871,399	808,351	63,048	10,233	3.7	2,334	0	379	379
(公財)ひろしま産業振興機構	34	9,619	7,507	2,111	126	26.9	569	0	34	34
(公財)ひろしまベンチャー育成基金	4	106	0	106	100	4.0	4	0	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	3,512	0.3	7	0	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	284	1.8	23	0	5	5
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	3,621	285	3,336	334	0.3	10	0	1	1
(一財)道路管理センター	18	3,705	1,926	1,779	521	3.5	61	0	18	18
(一財)広島県環境保全公社	22	6,020	824	5,196	300	7.3	380	0	22	22
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	104	28.7	1,286	0	30	30
(一財)河川情報センター	5	5,014	1,043	3,971	520	1.0	38	0	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467	542	1.8	27	0	10	10
国立大学法人広島大学	1,000	223,361	44,636	178,725	147,209	0.7	1,214	0	1,000	1,000
合計	2,321	27,090,752	26,154,293	936,459	347,648		12,125	35	2,286	2,321

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島市財政調整基金	8,459	-	-	-	8,459	11,816
広島市減債基金	87,397	50,998	-	-	138,394	106,164
広島市防災まちづくり基金	41	-	-	-	41	49
広島市都市整備事業基金	1	-	-	-	1	1
広島市美術品等蓄積基金	51	-	-	-	51	51
ひろしま国際協力基金	411	-	-	-	411	412
広島市原爆ドーム保存事業等基金	478	-	-	-	478	562
広島市福祉事業基金	6	-	-	-	6	6
広島市地域福祉基金	3	-	-	-	3	3
広島市災害救助基金	1	-	-	-	1	1
広島市環境保全事業基金	315	-	-	-	315	339
旧広島市民球場跡地整備事業基金	257	-	-	-	257	259
広島市民球場基金	2,536	-	-	-	2,536	2,731
サッカースタジアム建設基金	117	-	-	-	117	5,321
合計	100,072	50,998	-	-	151,069	127,714

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業					
下水道事業会計	3	-	-	-	3
安芸市民病院事業会計	42	-	-	-	42
地方三公社					
広島高速道路公社	13,402	-	2,237	-	15,639
第三セクター等					
広島高速交通株式会社	14,671	-	100	-	14,771
その他の貸付金					
地域改善対策奨学資金貸付金	19	-	7	-	26
災害援護資金貸付金	20	-	8	-	28
看護専門学校修学資金貸付金	1	-	0	-	1
し尿収集運搬業者事業多角化等資金貸付金	-	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	45	-	-	-	45
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,697	-	335	-	4,031
合計	31,900	-	2,687	-	34,586

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	1,223	△ 266
固定資産税	340	-
軽自動車税	45	-
市たばこ税	0	-
入湯税	2	-
事業所税	3	-
都市計画税	70	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	59	△ 7
使用料及び手数料	137	△ 9
財産収入	1	-
諸収入	2,184	△ 84
合計	4,063	△ 366

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	933	0
固定資産税	247	-
軽自動車税	28	-
市たばこ税	-	-
入湯税	0	-
事業所税	3	-
都市計画税	51	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	49	-
使用料及び手数料	50	-
財産収入	3	-
諸収入	804	0
合計	2,168	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	144,270	10,051	2,770	3,724	98,253	6,975	32,547	14,299	-	-	
公営住宅建設	16,831	1,117	581	1,051	10,501	1,226	3,471	865	-	-	
災害復旧	17,719	867	14,867	-	2,699	153	-	-	-	-	
教育・福祉施設	114,322	8,299	23,270	347	67,754	3,125	19,826	10,604	-	-	
一般単独事業	351,201	20,299	-	1,540	204,592	27,224	117,399	55,511	-	446	
その他	58,688	2,797	8,483	3,338	25,528	2,688	14,913	4,693	-	3,738	
【特別分】											
臨時財政対策債	439,672	37,851	20,176	20,732	101,017	29,096	268,651	71,921	-	-	
減税補てん債	15,546	1,409	0	-	4,485	1,502	9,558	4,033	-	-	
退職手当債	28,548	3,890	-	-	9,683	2,610	16,255	8,574	-	-	
その他	19,961	217	-	-	13,986	219	5,755	-	-	-	
合計	1,206,757	86,795	70,147	30,732	538,498	74,819	488,376	170,500	-	4,184	

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,206,757	1,169,173	19,703	14,401	3,305	87	-	88	0.41%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,206,757	86,795	62,811	102,317	100,356	102,451	525,081	94,327	109,947	22,672

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金(△)	15,276	104	-	-	15,379
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	705	401	741	-	366
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	1	1	1	-	0
退職手当引当金	78,282	7,050	5,674	-	79,659
損失補償等引当金	26,947	197	-	1,273	25,872
賞与等引当金	6,730	7,584	6,730	-	7,584
合計	127,941	15,337	13,145	1,273	128,860

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中小企業者等への省エネ機器導入支援事業	中小企業者等	2,224	中小企業者等の設備更新に対する補助
	市立病院機構運営費負担金(施設整備等)	地方独立行政法人広島市立病院機構	1,979	市立病院機構に対する運営費負担金(施設整備等)
	国・県施行広島港湾整備事業	国・県	1,645	県施行の東部地区連立立体交差事業に対する負担金
	東部地区連立立体交差事業	県	1,135	県施行の東部地区連立立体交差事業に対する負担金
	民間社会福祉施設整備補助	社会福祉法人等	1,101	民間社会福祉施設の施設整備に対する補助
	国施行道路整備事業負担金	国	1,018	国施行の道路整備に対する負担金
	民間老人福祉施設整備補助	社会福祉法人等	556	民間老人福祉施設の施設整備に対する補助
	その他	—	2,852	—
	計		12,511	
その他の補助金等	価格高騰重点支援給付金の支給	—	15,039	—
	私立保育園運営費補助	私立保育園	13,129	私立保育園に対する運営費支援
	後期高齢者医療療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	12,930	広島県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	私立認定こども園運営費補助	私立認定こども園	10,585	私立認定こども園に対する運営費支援
	広島市立大学運営費交付金	公立大学法人広島市立大学	3,258	広島市立大学に対する運営費交付金
	地域型保育事業所運営費補助	地域型保育事業所	2,530	地域型保育所に対する運営費支援
	私立幼稚園運営費補助	私立幼稚園	2,154	私立幼稚園に対する運営費支援
	民間放課後児童クラブ運営費等補助	民間放課後児童クラブ	1,214	民間放課後児童クラブに対する運営費等支援
	企業立地促進補助事業	民間企業	1,073	本社機能施設の新設等に対する補助
	その他	—	24,912	—
	計		86,824	
合計		99,334		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	246,817	
		地方譲与税	3,413	
		利子割交付金	92	
		配当割交付金	1,193	
		株式等譲渡所得割交付金	1,314	
		分離課税所得割交付金	224	
		地方消費税交付金	30,320	
		ゴルフ場利用税交付金	54	
		法人事業税交付金	3,214	
		環境性能割交付金	646	
		軽油引取税交付金	5,169	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	32	
		地方特例交付金	1,816	
		地方交付税	65,128	
		交通安全対策特別交付金	229	
		分担金及び負担金	8,335	
		寄附金	1,505	
		他会計繰入金	77,060	
		小計	446,563	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			1,193
	計			17,086
	経常的補助金		国庫支出金	158,295
			都道府県等支出金	34,229
			計	192,523
	小計	209,609		
	合計	656,172		
特別会計	税金等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		分離課税所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		環境性能割交付金	-	
		軽油引取税交付金	-	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	1	
		寄附金	4	
		他会計繰入金	1,432	
		小計	1,437	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計			-
	経常的補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	1,437		
単純合計	税金等	448,000		
	国県等補助金	209,609		
相殺消去	税金等	△ 77,558		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	370,442		
	国県等補助金	209,609		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	566,975	192,523	89,964	228,413	56,075
有形固定資産等の増加	61,141	17,086	16,834	27,221	-
貸付金・基金等の増加	75,268	-	1,945	70,991	2,332
その他	-	-	-	-	-
合計	703,384	209,609	108,742	326,625	58,407

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
預金	3,988
合計	3,988